

平成 18 年度身体障害者相談員全国連絡協議会事業計画案

主な事業

1 . 「相談員会報第 8 号」の発行

全国の身体障害者相談員の活動推進のための情報提供を目的とした「相談員会報・第 8 号」を 8000 部発行する。

障害者自立支援法の完全施行後の各地域の状況、国の施策動向や相談員活動に関わる最新の情報、相談員研修報告など、日常の相談員業務を進める上で、重要度の高い内容を中心に盛り込むこととする。

2 . 身体障害者相談員全国連絡協議会理事会の開催

身体障害者相談員全国連絡協議会理事会を、平成 18 年 7 月 3 日、東京・虎ノ門パストラルにて開催する。

本協議会前年度事業報告案及び決算報告案、今年度事業計画案及び予算案、その他ブロック障害者相談員研修支援体制の充実等にかかる審議を行う。

3 . その他（関連事業）

各方面から好評を得ている既刊の「障害者相談員活動事例集」各集、「障害者 110 番事業活動事例集」等、日本身体障害者団体連合会（日身連）発行刊行物の一層の頒布に努める。

また、独立行政法人福祉医療機構の単年度助成事業として、3 障害の相談業務関係者等を対象に、各種相談員や関係機関との連携方法や、人権と自立生活支援を確保する新たな取り組み等を探る研修会「地域生活支援の担い手・障害者相談員～その役割と取り組みを考える」を 10 月に東京都内及び大阪市内で開催することが決定した（主催は日身連）。本協議会としても、積極的な参加を呼びかける。

このほか、全国各地域 6 ブロックで行われる相談員研修会に対しても助成を行う。（中央障害者社会参加推進センター事業として実施）